

## 地域防災に関するアンケート（質問用紙）

問1. 自治・町内会単独の組織で、市に届け出ている「自主防災組織」(※1)、または市に届け出していない「自治会等の独自の防災組織」を結成していますか。

- ア. 結成している → 問2. (裏面) へ  
イ. 市には届け出していないが結成している → 問2. (裏面) へ  
ウ. 結成していないが連合組織に加入している → 問1-1. へ  
エ. 結成していない → 問1-2. へ

## ※1・自主防災組織

災害が発生又は発生する恐れのある場合に、被害を防止・軽減・予防するために、住民が自主的に結成・運営する組織で市に届け出ているもの

問1-1. 自治・町内会単独で上記問1. にある「自主防災組織」または「自治会等の独自の防災組織」のいずれかの防災組織を結成する予定はありますか。

- ア. ある → 問2. (裏面) へ  
イ. ない → 問1-3. へ

問1-2. 今後、上記問1. にある「自主防災組織」または「自治会等の独自の防災組織」のいずれかの防災組織を結成する予定はありますか。

- ア. ある → 問2. (裏面) へ  
イ. 連合組織の組織化予定がある → 問1-3. へ  
ウ. ない → 問1-3. へ

問1-3. 自治・町内会単独で組織を結成しない(できない)理由は何ですか。(複数回答可)

- ア. 人手が足りない  
イ. 担い手がいない  
ウ. 住民の関心が低い  
エ. 資金不足  
オ. 役員がすぐ交代してしまうので継続的な活動が難しい  
カ. 元々地域のつながりが強く、防災組織をつくる必要がない  
キ. 既存の連合自主防災組織に加入している  
ク. 消防団などの地域組織体制がしっかりしている  
ケ. 自治会などの住民組織体制で十分  
コ. 結成の仕方がわからない  
サ. その他(自由記載)



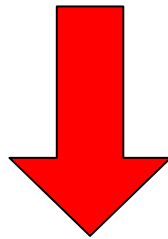
問2. (裏面) へお進みください

**問2. 自治・町内会単独で、防災訓練等の防災活動を定期的に行っていますか。**

- ア. 行っている → 問3. (質問用紙②) へ
- イ. 行っていない → 問2-1. へ

**問2-1. 防災訓練等の防災活動を行わない(できない)理由は何ですか。(複数回答可)**

- ア. 人手が足りない
- イ. 担い手がいない
- ウ. 住民の関心が低い
- エ. 資金不足
- オ. どのように活動をすればよいのかわからない
- カ. 自主防災組織がない
- キ. 防災組織はあるが活動は休眠状態である
- ク. 連合組織やコミ協単位で活動を行っている
- ケ. 現在活動に向けた検討を行っている
- コ. その他(自由記載)



問3. (質問用紙②) へお進みください

## 質問用紙②

問3. 新潟市指定避難場所（※2）以外に、自治・町内会で独自に一時的な避難場所として設定している、または設定したいと考えている場所がありますか。

- ア. ある → 問3-1. 及び問3-2. へ  
イ. ない → 問3-2. へ

### ※2・新潟市指定避難場所

新潟市があらかじめ指定している、災害が発生又は発生する恐れのある場合に、住民を受け入れ保護するための施設や一時的な避難場所（小中高等学校や公園など）

問3-1. それはどこですか。

また、その場所を避難場所として設定した（したい）理由は何ですか。

①場所→〈回答用紙へ記載〉

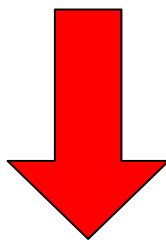
②理由（複数回答可）

- ア. 避難場所へ向かう道が整備されており避難しやすい
- イ. 場所が自治・町内会内の各世帯から近い場所にある、市の指定避難場所だと遠い
- ウ. 住民にとって非常に分かりやすい場所
- エ. 土地が広く安全
- オ. 建物が高い場所にある・高層である
- カ. 避難場所の管理者が協力的
- キ. 災害時に役立つ物品や設備が整っている
- ク. その他（自由記載）



問3-2. 災害時に新潟市の指定避難場所へ避難する際の課題はありますか。（複数回答可）

- ア. 当自治・町内会から遠い場所にある
- イ. 校区と最寄りの避難場所が一致しない
- ウ. 橋の倒壊など交通網が遮断された場合避難場所までたどりつけない
- エ. 津波や洪水などの場合、最寄りの避難場所が被害をうけそうで心配である
- オ. 市の指定避難場所がわからない
- カ. 独自に避難場所を設定したいがどうすればよいかわからない
- キ. その他（自由記載）



問4.（裏面）へお進みください

**問4. 新潟市の災害時要援護者制度 (※3) を知っていますか。**

- ア. 知っている → 問4-1. 及び問4-2. 問4-3. へ  
イ. 知らない → 問4-3. へ

**※3・災害時要援護者制度**

災害時に自力で避難できない又は避難に時間を要する方で、家族など周りの援護力が不足している方（高齢者・障がい者・要介護者など）を対象として名簿を作成し、地域へ配付することで、地域の迅速・的確な援護体制の構築を図るもの。

問4-1. 災害時要援護者制度に関して実施しているものはありますか。(複数回答可)

- ア. 自治・町内会での援護体制の構築
- イ. 災害時要援護者避難支援計画の整備
- ウ. 災害時要援護者との面会の実施
- エ. 災害時要援護者への日頃の備えの啓発
- オ. 住民への制度周知
- カ. 民生委員との連携
- キ. 災害時要援護者対策の訓練実施（リヤカーなどでの搬送、介助体験、安否確認など）
- ク. 役員交代時などの名簿や関係資料の引継
- ケ. 現在検討を行っている
- コ. 特に行っていることはない
- サ. その他（自由記載）



問4-2. 災害時要援護者に関する取り組みを行う上で課題はありますか。(複数回答可)

- ア. 個人情報取り扱いが難しい
- イ. 災害時要援護者避難支援計画の整備
- ウ. 元気な方も名簿に登録している
- エ. 避難付き添いなど実際の対応が難しい
- オ. 要援護者の方とどう接すればよいかわからない
- カ. 自治・町内会全体の高齢化により対応ができない
- キ. 平日の昼間などは人がいないため援護体制がとれない
- ク. 特にない
- ケ. その他（自由記載）



問4-3. 災害時要援護者制度について理解を深めるために何が必要ですか。(複数回答可)

- ア. 資料がほしい
- イ. 説明をしてほしい → ①会長に ②役員に ③班・組長に ④住民に
- ウ. その他（自由記載）



**問5. その他、防災に関するご意見等ありましたらご自由にご記入ください。**

アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございました。

# 回答用紙① 地域防災に関するアンケート (回答用紙)

※質問用紙の順番に沿って同じ番号の箇所にご記入ください

西区役所総務課安心安全係 行

(FAX:025-269-1650)

自治・町内会名: \_\_\_\_\_

問1. あてはまるものを一つ選び、記号をご記入ください (ア, イ, ウ, エ) →  {ア→問2. へ  
ウ→問1-1. へ  
エ→問1-2. へ

問1-1. あてはまるものを一つ選び、記号をご記入ください (ア, イ) →  {ア→問2. へ  
イ→問1-3. へ

問1-2. あてはまるものを一つ選び、記号をご記入ください (ア, イ, ウ) →  {ア→問2. へ  
イ→問1-3. へ  
ウ→問1-3. へ

問1-3. 下記からあてはまるもの全てに○をつけてください →問2. へ

ア. イ. ウ. エ. オ. カ. キ. ク. ケ. コ.	
サ. その他 (自由記載)	

問2. あてはまるものを一つ選び、記号をご記入ください (ア, イ) →  {ア→問3. へ  
イ→問2-1. へ

問2-1. 下記からあてはまるもの全てに○をつけてください →問3. へ

ア. イ. ウ. エ. オ. カ. キ. ク. ケ.	
コ. その他 (自由記載)	

問3. あてはまるものを一つ選び、記号をご記入ください (ア, イ) →  {ア→問3-1. へ  
イ→問3-2. へ

問3-1. ① (場所の記載)

(例) ○○公園, ○○病院, ○○集会場, 自治会館, ○○スーパー駐車場など
--

②下記からあてはまるもの全てに○をつけてください →問3-2. へ

ア. イ. ウ. エ. オ. カ. キ.	
ク. その他 (自由記載)	

## 回答用紙

問3-2. 下記からあてはまるもの全てに○をつけてください →問4. へ

ア. イ. ウ. エ. オ. カ.

キ. その他 (自由記載)

問4. あてはまるものを一つ選び、記号をご記入ください (ア, イ) →

ア→問4-1. へ

イ→問4-3. へ

問4-1. 下記からあてはまるもの全てに○をつけてください →問4-2. へ

ア. イ. ウ. エ. オ. カ. キ. ク. ケ. コ.

サ. その他 (自由記載)

問4-2. 下記からあてはまるもの全てに○をつけてください →問4-3. へ

ア. イ. ウ. エ. オ. カ. キ. ク.

ケ. その他 (自由記載)

問4-3. 下記からあてはまるもの全てに○をつけてください →問5. へ

ア. イ. ( ① ② ③ ④ )

ウ. その他 (自由記載)

問5. その他, 防災に関するご意見等ありましたらご自由にご記入ください。

(自由記載)

アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございました。

# 防災に係る課題の検討結果報告書

西区自治協議会第1部会

## 1. 防災に係る課題の整理

平成22年度に、西区全15コミュニティ協議会から代表者を選出し、「防災・防犯に係る検討会」を実施しました。そこで出た意見を基に、防災に関する西区全体の課題として、大きく次の3つが挙げられました。

- 1 自主防災組織のあり方を検討すべき
- 2 避難所の見直しと適正化を検討すべき
- 3 防災意識の啓発を検討すべき

これらの課題への対応について、第1部会では、全自治会対象のアンケートを実施するなどして、協議・検討を行ってきました。その結果を以下にまとめたので、報告します。

## 2. 課題への対応に関する方針

### 課題1 自主防災組織のあり方を検討すべき

災害発生初期に迅速な対応ができるよう、自治・町内会単位での組織化を推進する。

→詳細は2ページ参照

### 課題2 避難所の見直しと適正化を検討すべき

地域独自の一時避難場所や津波避難ビルの設定を進め、全ての地域で安全・迅速な避難が行えるような体制構築を図る。

→詳細は3ページ参照

### 課題3 防災意識の啓発を検討すべき

地域の防災活動の推進に向け、防災意識高揚の啓発を行い、小中学生への防災教育の実施や、地域防災の担い手を育成することで、地域防災活動の活性化を図る。

→詳細は4ページ参照

## 課題1 自主防災組織のあり方についての検討結果

### (1) 組織化するためにどうするか

方針	具体策	実施主体			備考
		市・区	コミ協・自治会等	住民	
① 地域の役割と組織の必要性を認識してもらう	(ア) 組織の必要性を認識してもらうために、各種セミナーや勉強会等を開催する	○	○		
	(イ) 災害の規模・大きさの想定を打ち出し、その際はこういったことが起こるといふ災害の怖さが実感できるような、視覚的な資料を作成する	○			
② 組織のつくり方を認識してもらう	(ア) 組織のつくり方の簡易版マニュアルを作成する	○			
	(イ) 他市町村の自主防災組織の事例を紹介する	○			
③ 防災意識並びに危機意識づけの啓発を行う	(ア) 自助・共助・公助の範囲等を、時系列や災害種別等に応じて提示できる資料を作成する	○			
	(イ) 24年度に各家庭で考えて作る防災マップの全戸配布を行う	○			
	(ウ) 上記マップを使った勉強会などを各地域で実施する	○	○	○	
	(エ) 災害の規模・大きさの想定を打ち出し、その際はこういったことが起こるといふ災害の怖さが実感できるような、視覚的な資料を作成する	○			
④ 担い手の育成を行う	(ア) 各種セミナーや勉強会、リーダー育成講習会を実施する	○	○		

### (2) 単位自治会での組織化とコミュニティ協議会としての組織化について

方針	具体策	実施主体			備考
		市・区	コミ協・自治会等	住民	
① 連合・複数自治会組織と単独自治会組織でのそれぞれの役割を周知することで、その役割に応じた組織化を推進していく	(ア) それぞれの組織規模に応じた役割を明示する資料を作成する	○			
② 自治会単独で組織化が困難な地域は連合で組織化し、その中で単独での組織体制の整った地域については、単独の組織化を推進していく	(ア) 自主防災組織のレベルに応じた活動マニュアルや、組織としてのステップアップを図れるための工程表などの作成を行う	○			

### (3) 行政と組織、及び組織内における連絡体制のあり方

方針	具体策	実施主体			備考
		市・区	コミ協・自治会等	住民	
① 災害時の行政と地域との連絡体制を構築する	(ア) 自治会・コミ協・行政などの中での関係を、災害時の時系列に応じて図式化し、それぞれの役割や必要な体制を把握してもらう	○			
	(イ) それをもとに地域と行政の避難等の情報のやりとりや避難所運営などについてのマニュアルを作成する	○	○		
② 現状としては、にいがた防災メール・エリアメール、同報無線、広報車などにより災害情報を発信し、行政と地域の連絡体制としては、各避難所の防災行政無線を活用する	(ア) 各自治会・民生委員への緊急告知FMラジオの配備やエリアメールの拡大など、情報伝達手段の拡充を行う	○			
③ 組織内の連絡体制としては、役員と各班、班と班や班内の連絡体制を策定し、情報収集・伝達を行う	(ア) 地域の状況に応じて使い分けられるよう、連絡体制図の例を数パターン作成する	○			



## 課題2 避難所の見直しと適正化についての検討結果

- (1) 学校だけに限らない避難場所の見直し
- (2) コミュニティ協議会の視点と単位自治会の視点による避難場所の見直し
- (3) 避難場所の収容人員を考慮した適正な区域による見直し

方針	具体策	実施主体			備考
		市・区	コミ協・自治会等	住民	
① 地域独自の一時避難場所・津波避難ビルの設定を推進する	(ア) 仲介等、行政からもサポートを行う	○	○		
	(イ) 避難場所設定や避難行動についてのマニュアルやフローを作成する	○			
② 地域によっては、適正な施設やスペースのないところもあるので、そうした地域でも安全・迅速な避難ができるようサポートする	(ア) 行政による避難所・避難場所の見直しや、災害種別ごとの避難所・避難場所設定を行う(※)	○			
	(イ) 近隣自治会や連合組織内、コミュニティ協議会内などで、避難場所の設定や避難行動についての連携を促進するための、合同勉強会や合同セミナー等を実施する	○	○		

- ※避難所・避難場所について
- 1 避難所 → 地震などによる住居の倒壊、焼失などで住居を失った者を受入れ、保護するための施設  
…市立小中学校、高等学校などの屋内施設
  - 2 一時避難場所 → 地震発生直後の緊急時における一時的な避難場所  
…都市公園
  - 3 広域避難場所 → 一時避難場所が危険な場合の避難場所又は臨時の避難施設の設置場所として使用する避難場所  
…4ha以上の都市公園
- ※新潟市の避難所・避難場所指定の考え方
- 1 新潟市の避難所指定の考え方  
…適正な避難所運営が行われるように、耐震性の確保やバリアフリー化、救護・物資供給・職員派遣体制の確立や、無線の配備、収容スペースの確保など、さまざまな事項を総合的に勘案したうえで避難所を指定している
  - 2 新潟市の一時避難場所指定の考え方  
…地震発生直後の緊急時における一時的な避難場所として、概ね0.25ha以上4ha未満の面積を有する都市公園を指定している
  - 3 新潟市の広域避難場所指定の考え方  
…地震発生後、火災の延焼拡大等により一時避難場所が危険な状況になった場合の避難場所、また、避難所に避難者を収容できない場合に避難施設を設置する場所として、面積が概ね4ha以上の都市公園を指定している

### 課題3 防災意識の啓発についての検討結果

(1) 防災訓練と人材育成の手法					
方針	具体策	実施主体			備考
		市・区	コミ協・自治会等	住民	
① 防災訓練に参加してもらえよう防災意識の啓発を行う	(ア) 自助・共助・公助の範囲等を、時系列や災害種別等に応じて提示できる資料を作成する	○			
	(イ) 24年度に各家庭で考えて作る防災マップの全戸配布を行う	○			
	(ウ) 上記マップを使った勉強会などを各地域で実施する	○	○	○	
	(エ) 災害の規模・大きさの想定を打ち出し、その際はこういったことが起こるといふ災害の怖さが実感できるような、視覚的な資料を作成する	○			
② 担い手の育成を行う	(ア) 各種セミナーや勉強会、リーダー育成講習会を実施する	○	○		
③ 災害発生時に適切に対処を行えるよう、実践的な防災訓練を導入する	(ア) 災害種別や訓練規模等に応じた防災訓練メニューを作成する	○			
	(イ) 実際の災害を想定した実践的訓練や災害時要援護者安否確認の訓練を導入する	○	○		
(2) 子どもや学校を巻き込んだ意識啓発					
方針	具体策	実施主体			備考
		市	コミ協・自治会等	住民	
① 超高齢社会の地域活動において活躍が期待される中学生等を対象に、防災にふれ、学ぶことのできる機会をつくり、意識啓発を行う	(ア) 中学生を対象とした防災講演を実施する	○			
	(イ) 防災迷路や防災クイズなどのゲームを活用し、各地域での祭りや学校行事等の機会に、防災にふれる・体験できる催しを実施する	○	○		
② ジュニアレスキュー隊育成講習会への参加を促進する	(ア) 行政・地域から各中学校へ、参加の働きかけを行う	○	○		
(3) 自主防災組織の必要性と価値について					
方針	具体策	実施主体			備考
		市	コミ協・自治会等	住民	
① 地域の役割と組織の必要性を認識してもらう	(ア) ・組織の必要性を認識してもらうために、各種セミナーや勉強会等を開催する	○	○		
	(イ) いったことが起こるといふ災害の怖さが実感できるような、視覚的な資料を作成する	○			
(4) 住宅用火災警報器の必要性					
方針	具体策	実施主体			備考
		市	コミ協・自治会等	住民	
① 住宅用火災警報器の全世帯での設置に向け、設置が義務付けられていることなどの周知を行う	(ア) ・消防局と連携し、各種広報を実施する	○			
	(イ) ・地域と連携し、防災訓練等の機会に広報を実施する	○	○		

# 「地域防災に関するアンケート」集計結果資料

## 提出状況

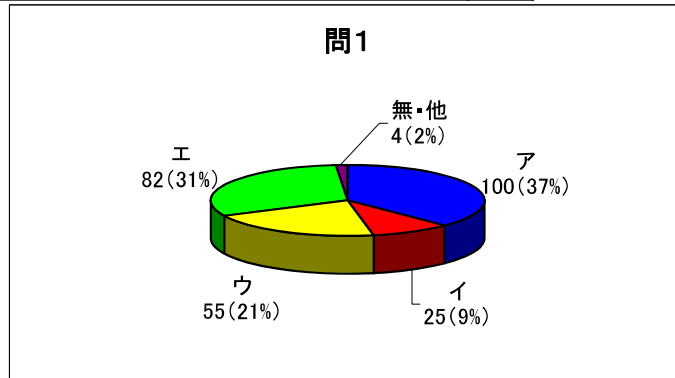
送付自治会数	316
提出数	266
回答率	84.2%

※提出されたものの内、自治会名記載なし16件、自治会の特定ができなかったもの3件※質問の流れに沿って回答すべき項目に回答していないところは無(無回答)に集計

## ○問1の集計結果

問1. 自治・町内会単独の組織で、市に届け出ている「自主防災組織」、または市に届け出ている「自治会等の独自の防災組織」を結成していますか。

ア. 市に届け出ている組織を結成している	100
イ. 市には届け出ているが結成している	25
ウ. 結成していないが連合組織に加入している	55
エ. 結成していない	82
無回答・その他	4
計	266



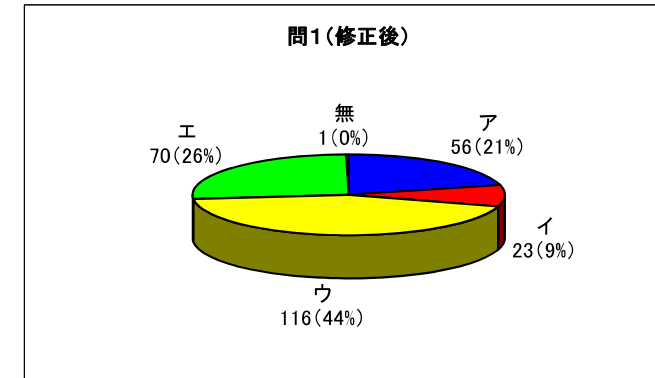
ただし、実際の市への届出状況と異なる回答をする自治会も多く(83自治会が実際の状況と異なる回答)、その回答を実際の状況へ修正した場合右のように変わる。

選択肢	回答数	11/1現在の実際の自治会数
ア	56	60
イ※	23	
ウ	116	160
エ	70	96
無※	1	
計	266	

※内1つの自治会はアンケート後単独組織結成

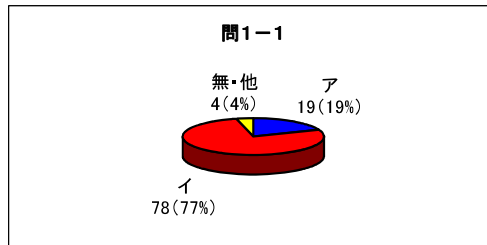
※自治会名がないため、上記に分類できず

※自治会名が不明のものは、地区名の記載があったため、その地区の状況に応じて分類



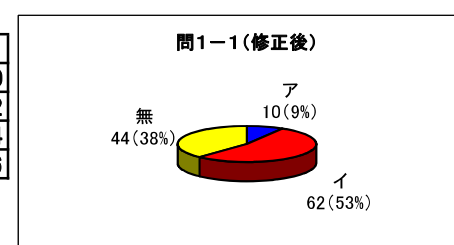
問1-1. (問1にて「ウ」と回答した自治会が回答する問題)自治・町内会単独で上記問1.にある「自主防災組織」または「自治会等の独自の防災組織」のいずれかの防災組織を結成する予定はありますか。

ア. ある	19
イ. ない	78
無回答・その他	4
計	101



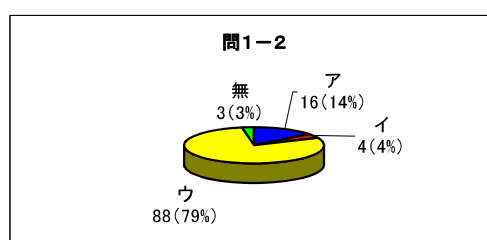
上記修正に合わせて修正

回答	数
ア	10
イ	62
無	44
計	116



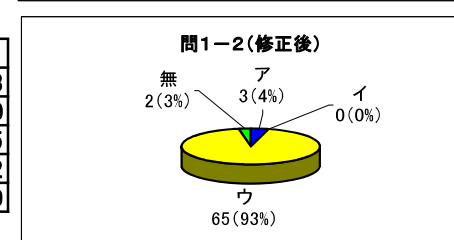
問1-2. (問1で「エ」と回答した自治会が回答する問)今後、上記問1.にある「自主防災組織」または「自治会等の独自の防災組織」のいずれかの防災組織を結成する予定はありますか。

ア. ある	16
イ. 連合組織の組織化予定がある	4
ウ. ない	88
無回答	3
計	111

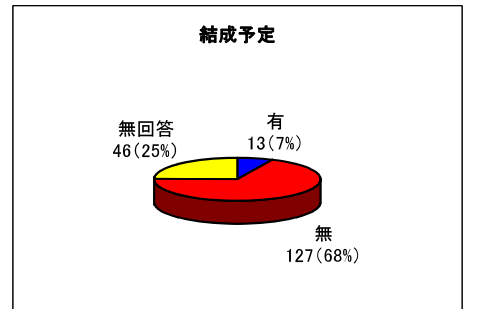


上記修正に合わせて修正

回答	数
ア	3
イ	0
ウ	65
無	2
計	70

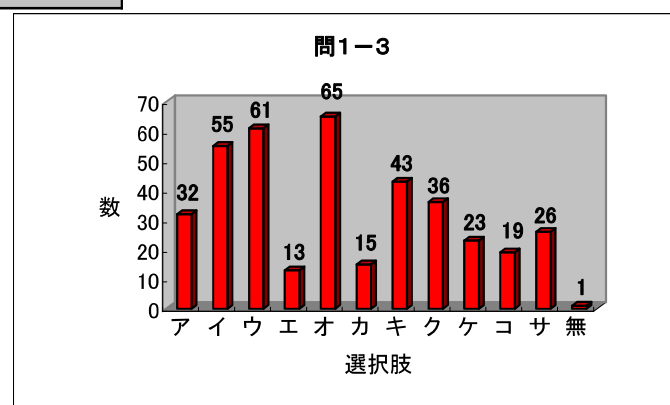


合計	
結成予定有り	13
結成予定無し	127
無回答	46
計	186



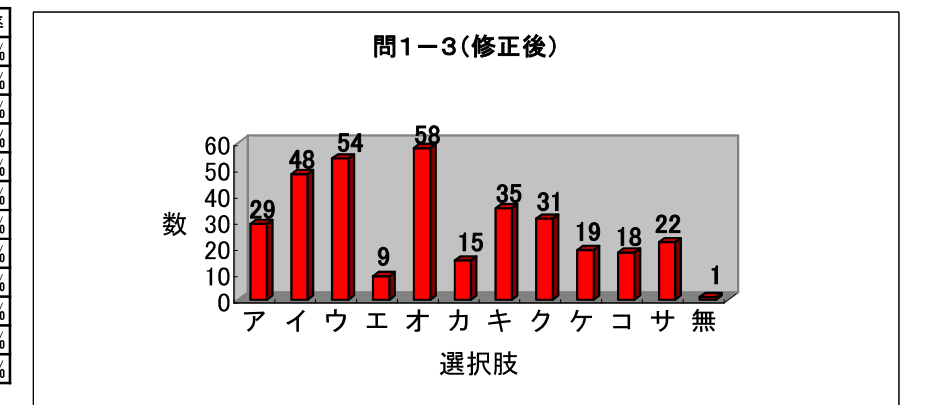
問1-3. (問1-1で「イ」、または問1-2で「イ」「ウ」と回答した自治会が回答する問)自治・町内会単独で組織を結成しない(できない)理由は何ですか。

回答	数	選択率
ア. 人手が足りない	32	22.4%
イ. 担い手がいない	55	38.5%
ウ. 住民の関心が低い	61	42.7%
エ. 資金不足	13	9.1%
オ. 役員がすぐ交代してしまうので継続的な活動が難しい	65	45.5%
カ. 元々地域のつながりが強く、防災組織をつくる必要がない	15	10.5%
キ. 既存の連合自主防災組織に加入している	43	30.1%
ク. 消防団などの地域組織体制がしっかりしている	36	25.2%
ケ. 自治会などの住民組織体制で十分	23	16.1%
コ. 結成の仕方がわからない	19	13.3%
サ. その他(自由記載)	26	18.2%
無回答	1	0.7%



上記修正に合わせて修正

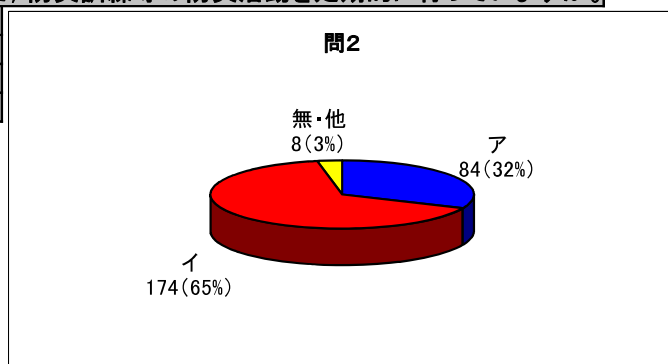
回答	数	選択率
ア	29	22.8%
イ	48	37.8%
ウ	54	42.5%
エ	9	7.1%
オ	58	45.7%
カ	15	11.8%
キ	35	27.6%
ク	31	24.4%
ケ	19	15.0%
コ	18	14.2%
サ	22	17.3%
無	1	0.8%



○問2の集計結果

問2. 自治・町内会単独で、防災訓練等の防災活動を定期的に行っていますか。

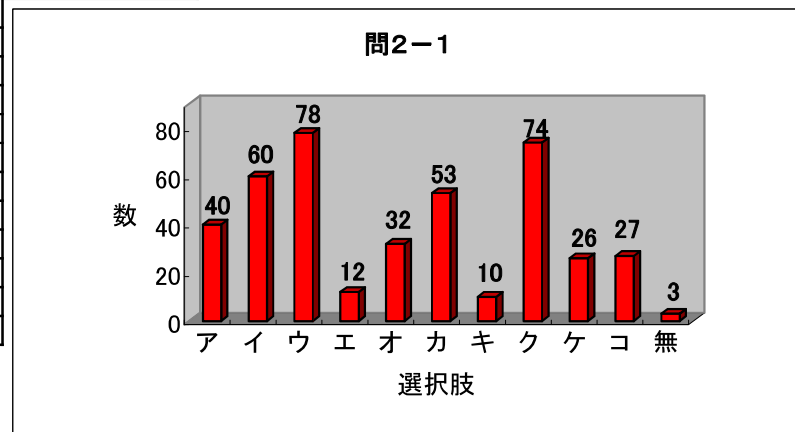
ア. 行っている	84
イ. 行っていない	174
無回答・その他	8
計	266



次の3つのタイプに分けて再集計  
 ①問1.にて、単独の組織があると回答した自治会(ア・イと回答)  
 ②連合組織に加入していると回答した自治会(ウと回答)  
 ③組織がないと回答した自治会(エと回答)

問2-1. (問2で「イ」と回答した自治会が回答する問)防災訓練等の防災活動を行わない(できない)理由は何ですか。

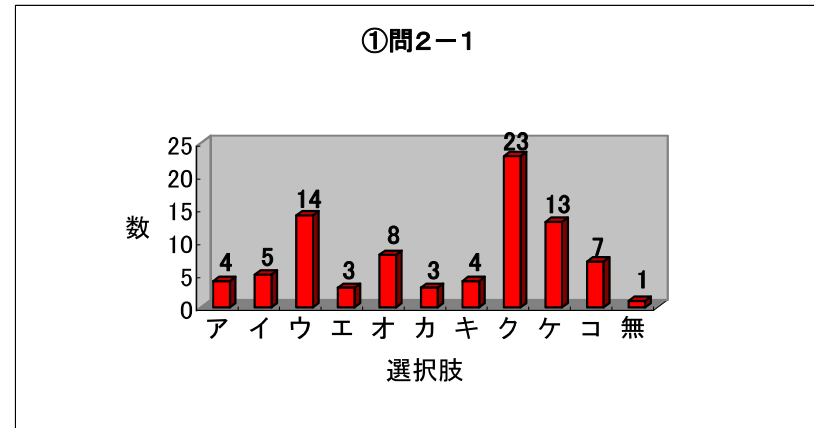
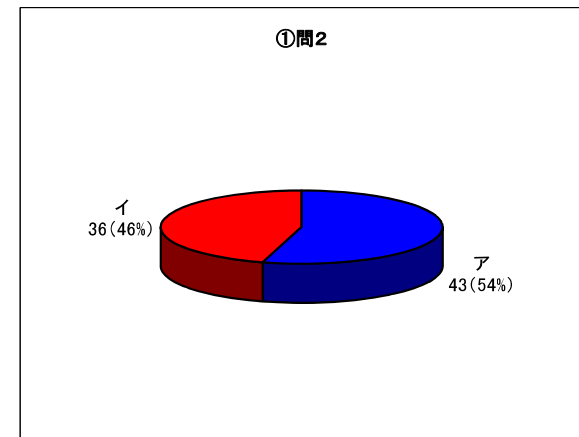
回答自治会数	174	選択率
ア. 人手が足りない	40	23.0%
イ. 担い手がいない	60	34.5%
ウ. 住民の関心が低い	78	44.8%
エ. 資金不足	12	6.9%
オ. どのように活動をすればよいかわからない	32	18.4%
カ. 自主防災組織がない	53	30.5%
キ. 防災組織はあるが活動は休眠状態である	10	5.7%
ク. 連合組織やコミ協単位で活動を行っている	74	42.5%
ケ. 現在活動に向けた検討を行っている	26	14.9%
コ. その他(自由記載)	27	15.5%
無回答	3	1.7%



①単独の組織のある自治会

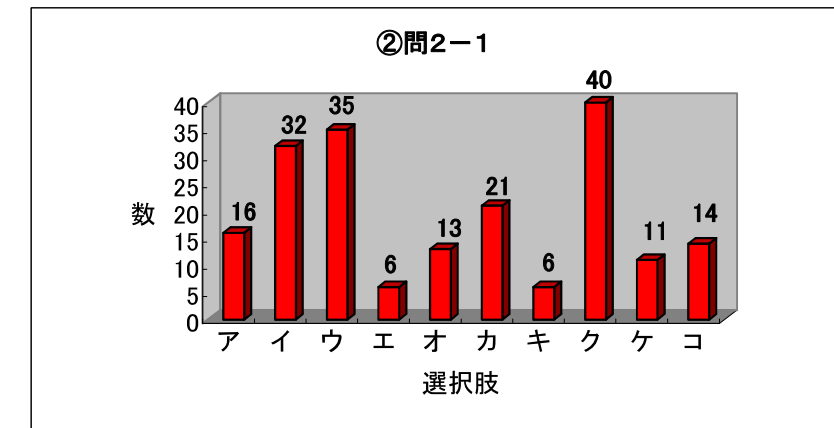
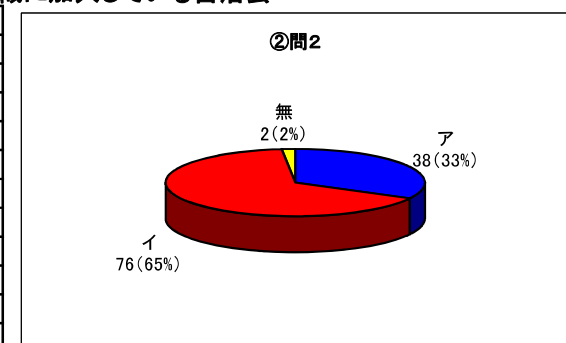
※79自治会の内、40自治会は連合組織にも加入

問2	回答数	問2-1	選択率
ア	43	ア	4 (11.1%)
イ	36	イ	5 (13.9%)
計	79	ウ	14 (38.9%)
		エ	3 (8.3%)
		オ	8 (22.2%)
		カ	3 (8.3%)
		キ	4 (11.1%)
		ク	23 (63.9%)
		ケ	13 (36.1%)
		コ	7 (19.4%)
		無	1 (2.8%)



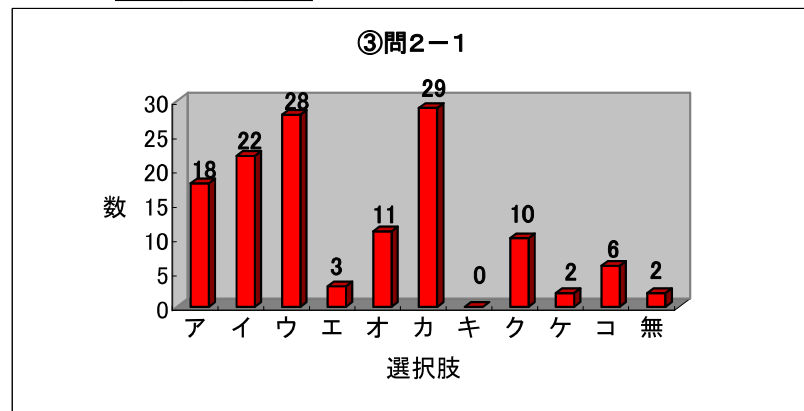
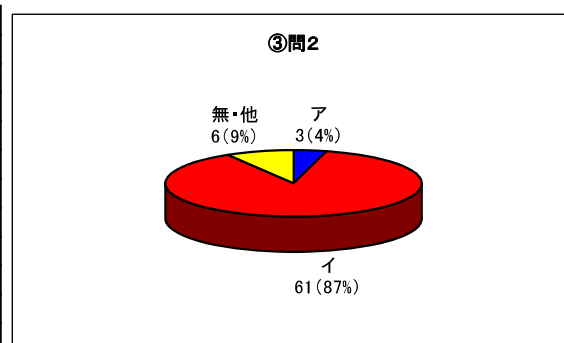
②単独組織はないが、連合組織に加入している自治会

問2	回答数	問2-1	選択率
ア	38	ア	16 (21.1%)
イ	76	イ	32 (42.1%)
無	2	ウ	35 (46.1%)
計	116	エ	6 (7.9%)
		オ	13 (17.1%)
		カ	21 (27.6%)
		キ	6 (7.9%)
		ク	40 (52.6%)
		ケ	11 (14.5%)
		コ	14 (18.4%)



③組織のない自治会

問2	回答数	問2-1	選択率
ア	3	ア	61 (29.5%)
イ	61	イ	22 (36.1%)
無・他	6	ウ	28 (45.9%)
計	70	エ	3 (4.9%)
		オ	11 (18.0%)
		カ	29 (47.5%)
		キ	0 (0.0%)
		ク	10 (16.4%)
		ケ	2 (3.3%)
		コ	6 (9.8%)
		無	2 (3.3%)



○問1の集計結果概要

・問1→市に届け出ていない単独組織のある自治会が23あり、その自治会がなぜ届け出ないかの理由の把握が必要、理由によっては、届出によって助成制度の活用等のメリットもあるので、届出をしてもらうよう働きかけを行う

・問1-1. 1-2→今後の単独組織の組織化の意向について、基本的に今後結成しようと考えている自治会は少ないが、特に連合組織もない地域においては3つの自治会しか結成の考えがなく、非常に数が少ない、働きかけが必要

・問1-3→多かった選択肢のトップ3は①役員がすぐ交代し継続的な活動が困難②住民の関心が低い③担い手がいない、逆に少なかったものは①資金不足②元々地域のつながりが強く組織が必要ない③結成の仕方がわからない

※そもそも自分の自治会の組織状況を把握していない自治会が3分の1と多すぎるので、この点に関して何らかの検討が必要と考える

○問2の集計結果概要

・問2→自治会単独での活動を行っているのは3分の1程度(問1で単独組織があると回答した数よりは多い)

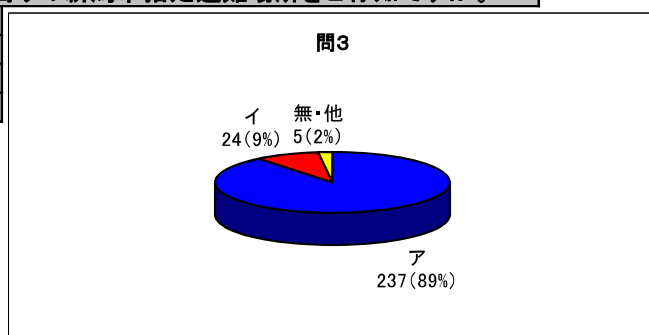
・問2-1→多かった選択肢のトップ3は①住民の関心が低い②連合組織やコミ協単位で活動している③担い手がいない、逆に少なかったものは①組織はあるが活動は休眠状態②資金不足③現在活動に向けた検討を行っている(問1-3と同じような傾向がある)

・①単独の組織がある②連合組織に加入しているのみ③組織がない、の3タイプに分類してみると、問2については①→②→③の順に活動率が低くなっていく、また問2-1の特徴としては、①→現在活動の検討中を選択する率が多い、②→担い手不足の率が高くなる、③→担い手不足、組織がないを選択する率が高くなる

○問3の集計結果

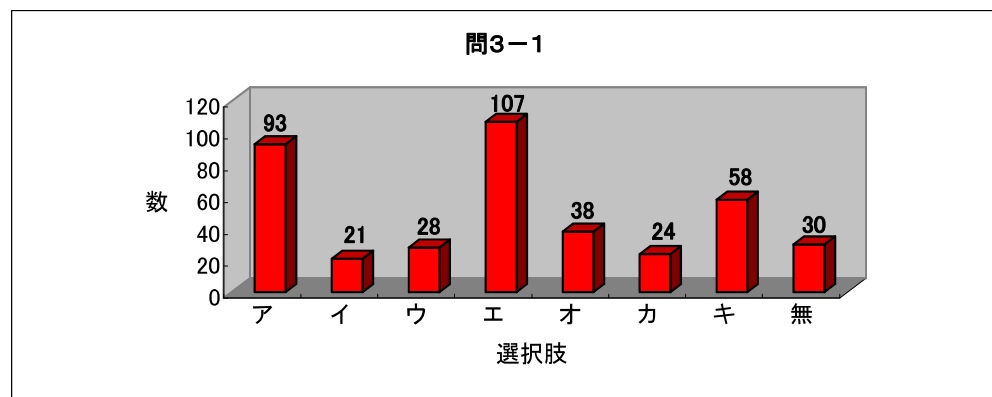
問3. 自治・町内会の最寄りの新潟市指定避難場所をご存知ですか。

ア. 知っている	237
イ. 知らない	24
無回答・その他	5
計	266



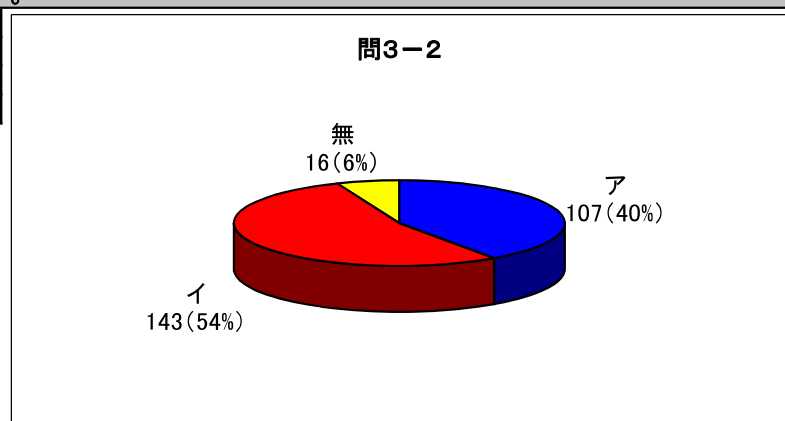
問3-1. (問3で「ア」と回答した自治会が回答する問)災害時に新潟市指定避難場所へ避難する際の課題はありますか。

回答自治会数	237	選択率	
ア. 当自治会・町内会から遠い場所にある	93	39.2%	
イ. 校区と最寄りの避難場所が一致しない	21	8.9%	
ウ. 橋の倒壊など交通網が遮断された場合避難場所までたどりつけない	28	11.8%	
エ. 津波や洪水などの場合、最寄りの避難場所が被害をうけそうで心配である	107	45.1%	
オ. 住民が市の指定避難場所を知らない	38	16.0%	
カ. 独自に避難場所を設定したいがどうすればよいかわからない	24	10.1%	
キ. その他(自由記載)	58	24.5%	
無回答	30	12.7%	



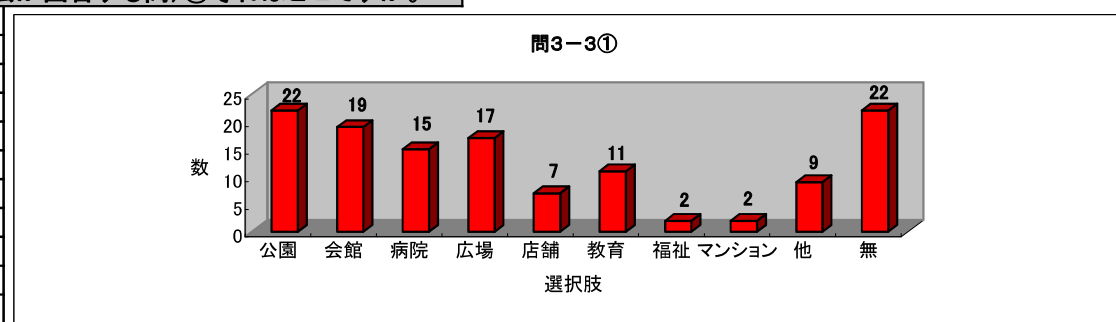
問3-2. 自治・町内会で独自に避難場所を設定している、または設定したいと考えている場所がありますか。

ア. ある	107
イ. ない	143
無回答	16
計	266



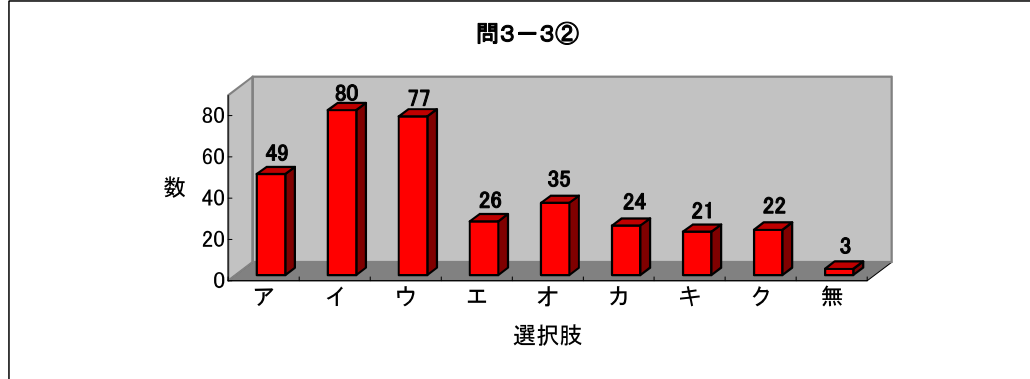
問3-3. (問3-2で「ア」と回答した自治会が回答する問)①それはどこですか。

回答自治会数	107	選択率	
公園	22	20.6%	
自治会館・公民館・集会場	19	17.8%	
病院	15	14.0%	
駐車場・空き地等の広場	17	15.9%	
店舗・事業所	7	6.5%	
教育施設	11	10.3%	
福祉施設	2	1.9%	
マンション	2	1.9%	
その他	9	8.4%	
無回答	22	20.6%	



問3-3. (問3-2で「ア」と回答した自治会が回答する問)②また、その場所を避難場所として設定した(したい)理由は何ですか。

回答自治会数	107	選択率	
ア. 避難場所へ向かう道が整備されており避難しやすい	49	45.8%	
イ. 場所が自治・町内会の各世帯から近い場所にある、市の指定避難場所だと遠い	80	74.8%	
ウ. 住民にとって非常に分かりやすい場所	77	72.0%	
エ. 土地が広く安全	26	24.3%	
オ. 建物が高い場所にある・高層である	35	32.7%	
カ. 避難場所の管理者が協力的	24	22.4%	
キ. 災害時に役立つ物品や設備が整っている	21	19.6%	
ク. その他(自由記載)	22	20.6%	
無回答	3	2.8%	



○問3の集計結果概要

・問3→9割近い自治会は指定避難場所を知っていると回答(実際は独自の避難場所に指定避難場所を書いている自治会もあり、きちんと把握しているのかは疑問)

・問3-1→多かった選択肢のトップ3は①津波や洪水時にその避難所が大丈夫か不安②遠い③住民が指定避難場所を知らない、逆に少なかったものは①校区と最寄りの避難場所が一致しない②独自に避難場所を設定する方法が分からない③交通網が遮断された場合避難場所までたどり着けない

・問3-2→4割の自治会が独自の避難場所を設定している(問3-1, 問3-2ともに自治会と指定避難場所との距離の相関は今後検討)

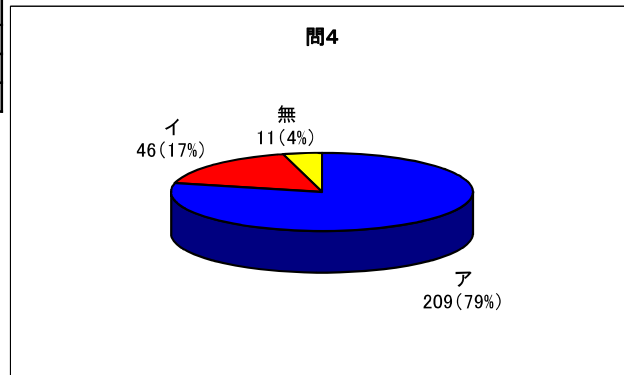
・問3-3①→多いものは公園・病院・自治会館や集会場等・広場

・問3-3②→多かった選択肢のトップ3は①近い②住民にとって分かりやすい③避難経路が整備されており避難しやすい、逆に少なかったものは①災害時に役立つ物品や設備が整っている②避難場所の管理者が協力的③土地が広く安全

○問4の集計結果

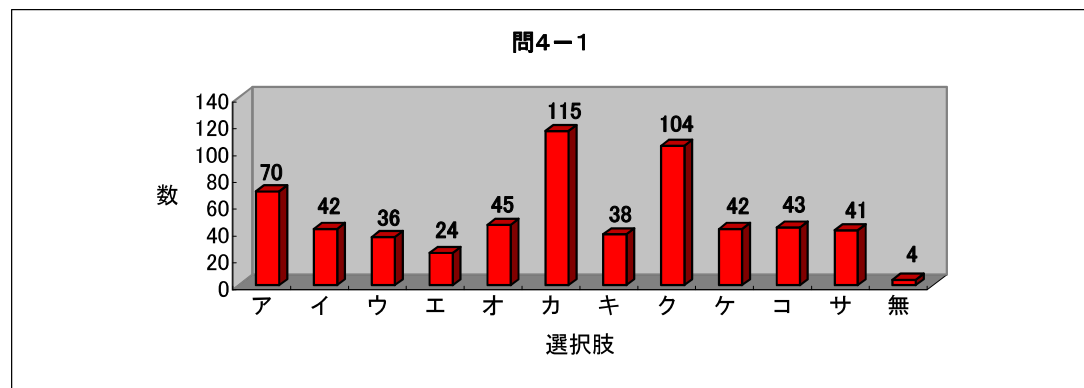
問4. 新潟市の災害時要援護者制度をご存知ですか。

ア. 知っている	209
イ. 知らない	46
無回答	11
計	266



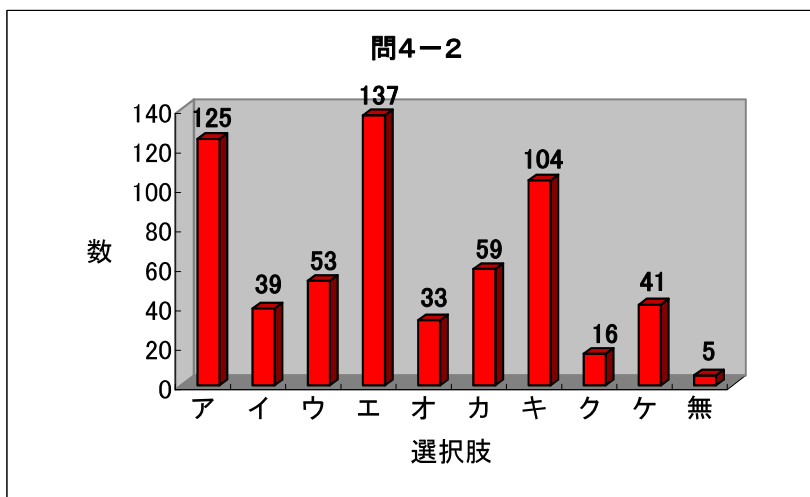
問4-1. (問4で「ア」と回答した自治会が回答する間)災害時要援護者制度に関して実施しているものはありますか。

回答自治会数	209	選択率
ア. 自治・町内会での援護体制の構築	70	33.5%
イ. 災害時要援護者避難支援計画の整備	42	20.1%
ウ. 災害時要援護者との面会の実施	36	17.2%
エ. 災害時要援護者への日頃の備えの啓発	24	11.5%
オ. 住民への制度周知	45	21.5%
カ. 民生委員との連携	115	55.0%
キ. 災害時要援護者対策の訓練実施(リヤカーなどでの搬送, 介助体験, 安否確認など)	38	18.2%
ク. 役員交代時などの名簿や関係資料の引継	104	49.8%
ケ. 現在検討を行っている	42	20.1%
コ. 特に行っていることはない	43	20.6%
サ. その他(自由記載)	41	19.6%
無回答	4	1.9%



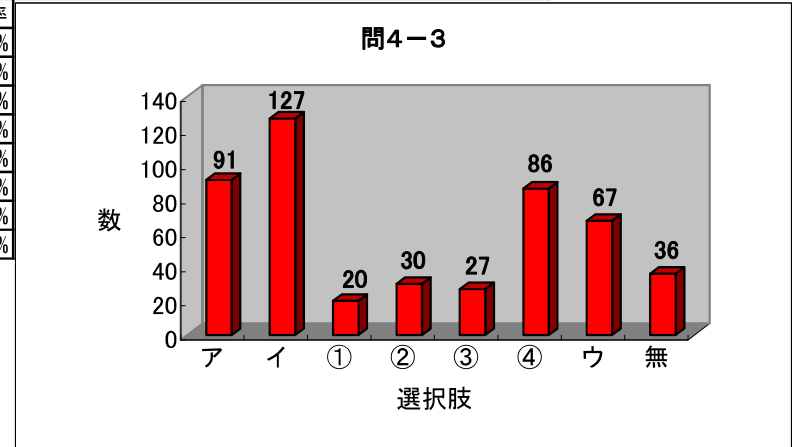
問4-2. (問4で「ア」と回答した自治会が回答する間)災害時要援護者に関する取り組みを行う上で課題はありますか。

回答自治会数	209	選択率
ア. 個人情報の取り扱いが難しい	125	59.8%
イ. 災害時要援護者避難支援計画の整備	39	18.7%
ウ. 元気な方も名簿に登録している	53	25.4%
エ. 避難付き添いなど実際の対応が難しい	137	65.6%
オ. 要援護者の方とどう接すればよいかわからない	33	15.8%
カ. 自治・町内会全体の高齢化により対応ができない	59	28.2%
キ. 平日の昼間などは人がいないため援護体制がとれない	104	49.8%
ク. 特になし	16	7.7%
ケ. その他(自由記載)	41	19.6%
無回答	5	2.4%



問4-3. 災害時要援護者制度について理解を深めるために何が必要ですか。

回答自治会数	266	選択率
ア. 資料がほしい	91	34.2%
イ. 説明してほしい	127	47.7%
①会長に	20	7.5%
②役員に	30	11.3%
③班・組長に	27	10.2%
④住民に	86	32.3%
ウ. その他(自由記載)	67	25.2%
無回答	36	13.5%



○問5の集計結果

問5. その他, 防災に関するご意見等ありましたらご自由にご記入下さい。

回答自治会数	78
①避難所・避難方法の課題・要望	16
②住民の関心・意識の問題(訓練参加の少なさなど)	13
③自主防災組織の体制について(規模, 地域特性など)	10
④新たな対策について(想定・マップなど)	9
⑤住民のコミュニケーション不足・コミュニケーションの必要性	7
⑥高齢化による問題	6
⑦要援護者制度の問題・要望	5
⑧行政と地域との連携体制強化要望	5
⑨同報無線等の設備設置要望	5
⑩災害種別に応じた対策の必要性	5
⑪補助制度等に関する要望	4
⑫自分の身を守る, 自助の徹底について	4
⑬組織結成後どう機能させるかが重要	4
⑭自治会で実施しているものの紹介	3
⑮他地域での取り組み紹介要望	2
⑯その他	6

○問4の集計結果概要

- ・問4→8割の自治会が制度を知っている(名簿が配布されていない自治会でも知っている自治会あり)
- ・問4-1→多かった選択肢トップ3は①民生委員との連携②名簿・関係資料の引継③自治・町内会での援護体制の構築, 逆に少なかったものは①災害時要援護者への日頃の備えの啓発②災害時要援護者との面会の実施③災害時要援護者対策の訓練の実施
- ・問4-2→多かった選択肢のトップ3は①避難付き添いなど実際の対応が難しい②個人情報の取り扱いが難しい③平日の昼間などは人がいないため援護体制がとれない, 逆に少なかったものは①特になし②要援護者の方とどう接すればよいかわからない③災害時要援護者避難支援計画の整備
- ・問4-3→ア. 資料がほしい, イ. 説明してほしい④住民に, という意見が多かった

○問5の集計結果概要

- ・上表が意見の多い順に分類したもの(詳細は別紙参照)